



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三城ホールディングス
 コード番号 7455 URL <http://www.paris-miki.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多根 裕詞
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 ファイナンス担当 (氏名) 中塚 哲郎 TEL 03-5781-6032
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	25,994	△7.8	301	△75.5	167	△85.6	△157	—
28年3月期第2四半期	28,185	△0.2	1,228	33.5	1,159	8.6	518	△3.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △556百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 493百万円 (△15.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△3.05	—
28年3月期第2四半期	10.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	49,314	36,804	74.1	709.41
28年3月期	51,067	37,811	73.5	728.77

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 36,522百万円 28年3月期 37,519百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
29年3月期	—	9.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,982	0.5	489	81.6	378	117.6	72	—	1.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	56,057,474株	28年3月期	56,057,474株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	4,574,414株	28年3月期	4,574,276株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	51,483,132株	28年3月期2Q	51,483,646株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内の経済状況は、景況感の悪化に歯止めがかかっている兆しが現れ、総じて底堅く推移したものと見られます。

こうした中、小売業界におきましても猛暑や台風の影響などの天候要因や節約志向の高まりなどがあるものの、消費者マインドは改善してきてると見られ、緩やかながらも回復基調になってきていると思われま

す。当社グループにおきましても、業態を見直し、改装を行った店舗を中心に客数の増加が見られ、徐々に回復の兆しが出ておりますが、全体を底上げするには至らず、売上高につきましては前年同期を下回る状態となりました。

主要子会社であります㈱三城におきましては、計画しておりました新業態の出店や業態を見直した改装を推し進めており、客数増に貢献しております。しかしながら、店舗数的には過半数を占める旧来型の郊外店をはじめ、まだ改装などに着手していない店舗の改善は今からであり、全社的には設備投資の方が先行していることもあって、営業利益も前年同期を下回る結果となっております。

海外子会社におきましては、東南アジアの法人が確実に利益を出しており、環境に左右されず堅調に推移しております。また、店舗整理を進めておりますオーストラリア法人の不採算額が減少しているものの、中国法人、韓国法人につきましては、国内の小売環境が厳しく利益がでなかったこともあり、海外法人合計では営業損失を計上する結果となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高25,994百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益301百万円（前年同期比75.5%減）、経常利益167百万円（前年同期比85.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失157百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益518百万円）となりました。

報告セグメント情報の状況は、次の通りであります。

1) 日本

国内の売上高は22,656百万円（前年同期比6.9%減）、セグメント利益352百万円（前年同期比74.3%減）となりました。

2) 海外

海外の売上高は3,471百万円（前年同期比15.5%減）、セグメント損失52百万円（前年同四半期はセグメント損失70百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債および純資産の状況）

総資産は前連結会計年度末に比べ1,753百万円減少して49,314百万円となりました。これは主に現金及び預金が2,491百万円増加したものの、有価証券が814百万円、商品及び製品が396百万円、長期預金が2,000百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ745百万円減少して12,510百万円となりました。これは主に流動負債における1年内返済予定の長期借入金が500百万円増加したものの、その他が338百万円、固定負債における長期借入金が516百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ1,007百万円減少して36,804百万円となりました。これは主に利益剰余金が617百万円減少したことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に対して、415百万円減少し、12,475百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は536百万円（前年同四半期は1,332百万円の収入）となりました。この内訳の主なものは、減価償却費及びその他の償却費595百万円によるものです。

投資活動の結果使用した資金は360百万円（前年同四半期は797百万円の使用）となりました。この内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出496百万円によるものです。

財務活動の結果使用した資金は437百万円（前年同四半期は244百万円の使用）となりました。この内訳の主なものは、配当金の支払額461百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表しました通期業績予想につきまして、修正は行っておりません。

しかし、事業会社の業績推移や新規事業展開の進捗状況、および世界情勢の変化等により、修正が必要と判断した場合には速やかに開示する予定です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当社及び一部の国内連結子会社は、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,693	18,185
受取手形及び売掛金	2,966	2,813
有価証券	814	—
商品及び製品	10,237	9,840
原材料及び貯蔵品	1,138	1,147
繰延税金資産	509	514
その他	1,269	1,140
貸倒引当金	△167	△125
流動資産合計	32,461	33,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,965	2,918
機械及び装置（純額）	15	36
工具、器具及び備品（純額）	1,285	1,234
土地	1,062	1,062
建設仮勘定	30	38
その他（純額）	50	44
有形固定資産合計	5,410	5,334
無形固定資産	1,254	1,085
投資その他の資産		
長期預金	2,000	—
敷金及び保証金	6,090	6,055
建設協力金	115	91
その他	3,746	3,241
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	11,941	9,378
固定資産合計	18,606	15,797
資産合計	51,067	49,314

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,803	1,620
短期借入金	5,751	5,709
1年内返済予定の長期借入金	—	500
未払金	1,980	1,857
未払法人税等	201	283
賞与引当金	75	67
店舗閉鎖損失引当金	104	78
その他	1,508	1,170
流動負債合計	11,425	11,286
固定負債		
長期借入金	1,066	549
役員退職慰労引当金	72	39
資産除去債務	348	337
その他	343	297
固定負債合計	1,830	1,224
負債合計	13,256	12,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,901	5,901
資本剰余金	6,829	6,829
利益剰余金	32,792	32,174
自己株式	△8,402	△8,402
株主資本合計	37,120	36,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	△122
為替換算調整勘定	384	142
その他の包括利益累計額合計	398	20
新株予約権	35	44
非支配株主持分	257	236
純資産合計	37,811	36,804
負債純資産合計	51,067	49,314

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	28,185	25,994
売上原価	9,052	8,400
売上総利益	19,133	17,594
販売費及び一般管理費	17,904	17,293
営業利益	1,228	301
営業外収益		
受取利息	15	12
受取賃貸料	11	9
受取手数料	5	7
投資事業組合運用益	—	93
貯蔵品売却益	5	31
その他	57	95
営業外収益合計	96	249
営業外費用		
支払利息	26	17
為替差損	102	284
支払手数料	18	19
持分法による投資損失	—	45
その他	18	17
営業外費用合計	165	383
経常利益	1,159	167
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	35	—
特別利益合計	37	2
特別損失		
固定資産除売却損	30	42
関係会社出資金評価損	—	3
店舗解約損失金	8	2
投資有価証券評価損	4	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8	1
特別損失合計	52	50
税金等調整前四半期純利益	1,144	120
法人税等	652	280
四半期純利益又は四半期純損失(△)	492	△160
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	518	△157

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	492	△160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	△136
為替換算調整勘定	87	△262
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2
その他の包括利益合計	1	△395
四半期包括利益	493	△556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	524	△535
非支配株主に係る四半期包括利益	△31	△20

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,144	120
減価償却費及びその他の償却費	575	595
賞与引当金の増減額（△は減少）	4	△8
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△19	△32
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△15	△6
受取利息及び受取配当金	△17	△14
支払利息	26	17
為替差損益（△は益）	104	206
持分法による投資損益（△は益）	—	45
投資事業組合運用損益（△は益）	—	△93
有形固定資産除売却損益（△は益）	27	39
投資有価証券売却損益（△は益）	△35	—
投資有価証券評価損益（△は益）	4	—
売上債権の増減額（△は増加）	△30	△34
たな卸資産の増減額（△は増加）	△18	160
その他の資産の増減額（△は増加）	23	116
仕入債務の増減額（△は減少）	29	△2
その他の負債の増減額（△は減少）	△406	△348
その他	28	△30
小計	1,424	731
利息及び配当金の受取額	19	17
利息の支払額	△26	△17
法人税等の支払額	△85	△195
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,332	536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	60	△134
有形固定資産の取得による支出	△499	△496
投資有価証券の取得による支出	△2,036	△3
投資有価証券の売却による収入	1,261	287
敷金及び保証金の差入による支出	△26	△213
敷金及び保証金の回収による収入	283	217
建設協力金の回収による収入	38	29
その他	121	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△797	△360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△219	59
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△16	△16
配当金の支払額	△462	△461
その他	△45	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244	△437
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△163
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	274	△425
現金及び現金同等物の期首残高	13,966	12,890
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	9
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,241	12,475

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,149	4,036	28,185	—	28,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	185	70	255	△255	—
計	24,334	4,106	28,440	△255	28,185
セグメント利益又は損失 (△)	1,372	△70	1,301	△73	1,228

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△73百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,552	3,441	25,994	—	25,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103	29	132	△132	—
計	22,656	3,471	26,127	△132	25,994
セグメント利益又は損失 (△)	352	△52	300	0	301

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。